

第 1 回 定 例 会

# 市 長 行 政 報 告

令 和 6 年 2 月

北 広 島 市

令和6年第1回定例会の開会にあたり、行政報告を申し上げます。

## 1 原油価格・物価高騰対応について

まず始めに、原油価格・物価高騰対応についてであります。これまで、国の交付金等を活用し、経済回復に向けた取組や物価高騰の影響を緩和させる取組等を実施しているところであります。

北広島市価格高騰重点支援給付金につきましては、住民税非課税世帯等に対し、7万円を支給するものであり、1月31日から受付を開始し、2月12日現在、104世帯、728万円を支給したところであります。

福祉灯油特別対策給付金につきましては、高齢者、障がい者、ひとり親家庭の住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策として、11月1日から受付を開始し、2月12日現在、2,362世帯、2,265万円を支給したところであります。

北広島市福祉施設等臨時支援金支給事業につきましては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、子育て施設等を運営している事業者に対する支援として、2月12日現在、168事業者に対して、2,343万円を支給したところであります。

## 2 新型コロナワクチンの接種について

次に、新型コロナワクチンの接種についてであります。令和5年秋開始接種につきましては、初回接種を終えている生後6か月以上の方を対象に、9月25日から実施しているところであります。

接種を終えた方は、接種率算定の基準となる令和4年12月31日時点の全人口5万7,352人に対して、2月12日時点で、1万5,051人で26.2%、うち65歳以上の方につきましては、対象人口1万9,268人に対して、1万1,770人で61.1%となっているところであります。

なお、全額公費負担による特例臨時接種につきましては、3月31日で終了となりますことから、ワクチン接種コールセンター及びオンライン予約サイトの運用につきましても同日をもって終了してまいりたいと考えているところであります。

令和6年度以降につきましては、インフルエンザと同様、予防接種法のB類疾病に位置付けられ、同法に基づく定期接種として、65歳以上の方及び一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの方を対象に、年に1回、秋冬の時期に実施する予定でありますことから、引き続き、北広島医師会及び市内医療機関と連携を図ってまいります。

### 3 令和6年度からのごみ処理の変更に係る市民周知について

次に、令和6年度からのごみ処理の変更に係る市民周知についてですが、これまで出前講座を27回、市民説明会を6回開催し、約900人にご参加をいただいたところであります。また、昨年12月から、市内全戸に、新たにごみ処理に対応したごみ分別冊子「クリーンタウンきたひろしま」を配布したところであります。

今後につきましても、4月からの変更が円滑に行われるよう、希望する自治会・町内会を対象に説明会を86回開催するほか、指定ごみ袋販売店の店頭における告知、広報紙における特集記事の掲載、市ホームページや市公式LINEを活用した周知等を行ってまいります。

#### 4 2024ふゆトピア・フェア in 北広島の開催について

次に、2024ふゆトピア・フェア in 北広島の開催についてですが、1月10日、11日の2日間、本市、国土交通省北海道開発局、北海道及びその他関係機関で構成される実行委員会の主催により開催されたところであります。

当日は、「雪との共創、新時代、広げよう北広島から」をテーマに、エスコンフィールドHOKKAIDOにおける企業、団体、行政によるブース展示、芸術文化ホールにおけるシンポジウムや研究発表、石狩教育研修センター横のイベント広場における除雪機械の展示や実演等が行われたところであります。

2日間を通しまして、延べ5,400人が来場し、北国の冬の課題克服や、冬を活かした地域づくりなどに関する情報交換や情報発信を通して、北国における各活動主体の相互連携の発展と地域振興につながったものと考えているところであります

## 5 令和5年第1回北広島市総合教育会議について

次に、令和5年第1回北広島市総合教育会議についてであります。1月21日に市役所本庁舎において開催され、スポーツ部門の市長部局への移管及び学校適正規模・適正配置検討事業の取組について議論したところであります。

スポーツ部門の市長部局への移管につきましては、移管する場合には、スポーツを核としたまちづくりの推進とともに、引き続き、教育委員会との緊密な連携を求める意見があり、また、学校適正規模・適正配置検討事業の取組につきましては、審議会からいただいた答申内容である「西部小学校を活用した施設一体型義務教育学校の設置」について、小中一貫教育を推進する施設形態として期待する意見があったところであります。

今後も、教育委員会との緊密な連携を図り、「学び合い 心を育むまち」づくりに取り組んでまいりたいと考えているところであります。

## 6 北海道ボールパーク・Fビレッジ構想の推進について

次に、北海道ボールパーク・Fビレッジ構想の推進についてであります。昨年11月に実施いたしましたFビレッジ開業に伴う市民満足度調査の結果について、2月5日に、市ボールパーク特設サイトにおいて公表したところであります。

調査は、年齢や地区構成を踏まえ、18歳以上の方1,000人の市民を抽出し、Fビレッジ開業による変化や居住満足度などについて回答していただいたところであります。

回答結果では、開業に伴い、観光資源の充実度や地域への愛着や誇りの醸成といった項目に効果が表れていたところあります。交通などの生活に関する項目をはじめ各項目において、より多くの皆様の満足度の向上につながるよう、引き続き、球団や関係機関と連携を図りながら各種取組を進めていく必要があるものと考えているところであります。

なお、本アンケートにつきましては、三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる「F VILLAGEによってもたらされる統合的価値評価レポート」の指標の一つとしても活用されているところであります。

2月8日には、北海道全体の価値・魅力向上及び成長・発展への寄与をテーマに、近隣市町村及び民間企業等の全39団体で構成される「オール北海道ボールパーク連携協議会」の第6回会議を開催したところであります。

本会議では、2023年の開業シーズンに実施した食や周遊、スポーツ・人づくりといった各分科会の取組に関する実績報告や、2024年シーズンに予定している取組の方向性などについて、情報共有を図ったところであります。

今後につきましても、球団や関係機関と協議を行いながら、Fビレッジを通じたまちづくりの推進に向けて、引き続き、各種取組を進めてまいります。



## 7 令和5年10月から12月までにおける寄附について

次に、令和5年10月から12月までにおける寄附についてですが、「ふるさと納税」につきましては、個人からの寄附が、7,637件、1億8,675万円、企業からの寄附が、3件、350万円、その他の現金による寄附につきましては、6件、167万円となり、合計で7,646件、1億9,192万円の寄附をいただいたところであります。

また、物品等の寄附につきましては、交通安全横断旗や小学校1年生への鉛筆・消しゴムのセット、市道用地としての土地など5件の寄附をいただいたところであります。ご寄附をいただきました皆様に心から感謝を申し上げるとともに、本市のまちづくりのため、大切に活用させていただきたいと考えております。

以上申し上げ、行政報告といたします。